



デジタル実装計画策定支援事業

(公募説明資料)

令和5年12月

内閣府 地方創生推進室

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

目次

デジタル実装計画策定支援事業 概要	p.03
伴走支援を受けた団体の声	p.14
募集要領	p.20
申請書	p.27
今後のスケジュール	p.29
問い合わせ先	p.31

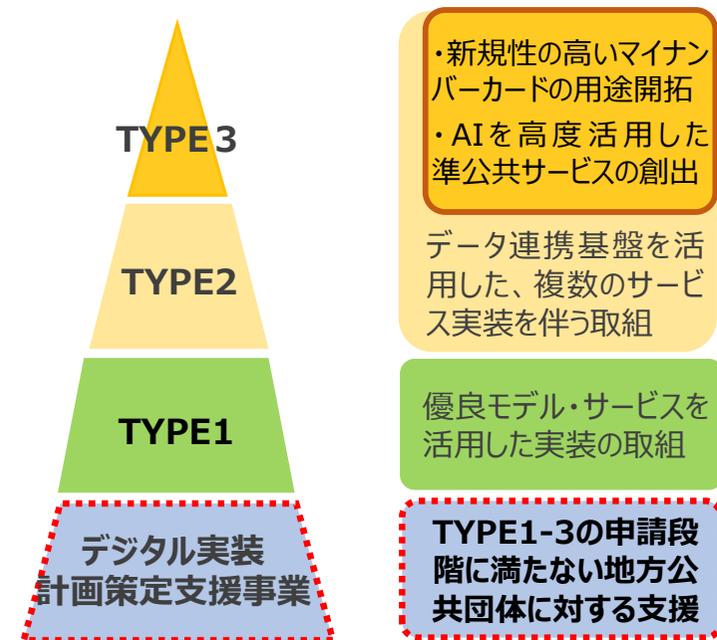
デジタル実装計画策定支援事業 概要



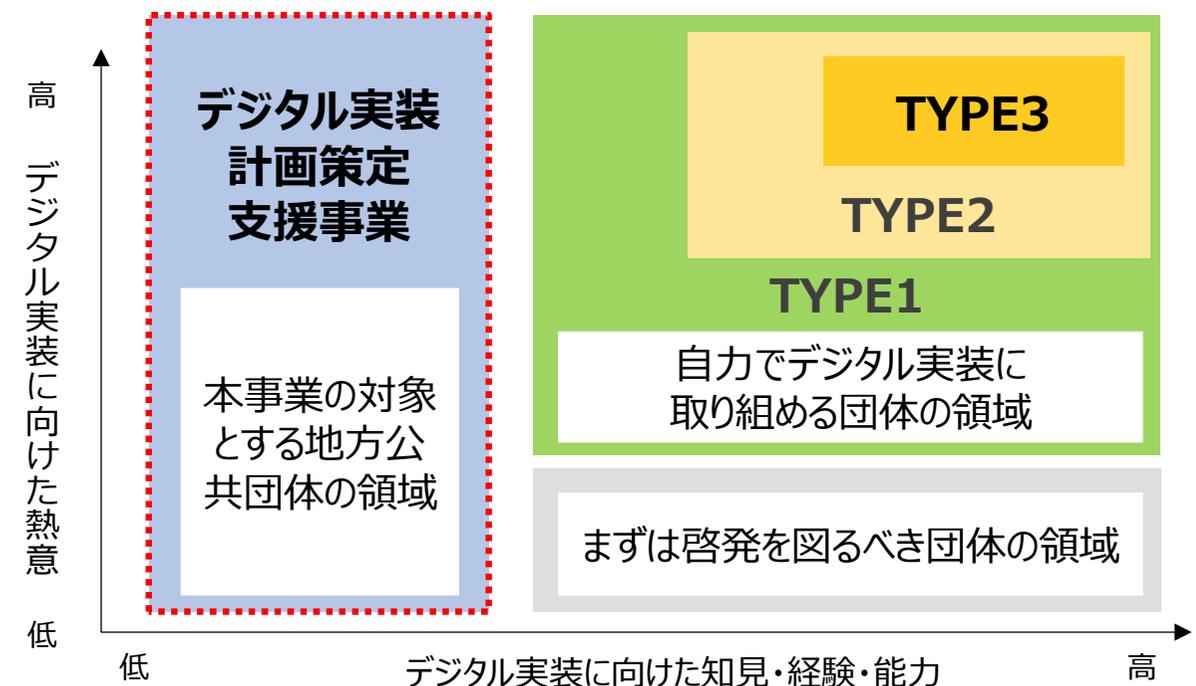
はじめに：地域へのデジタル実装促進に向けて

内閣府地方創生推進室では、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を「デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ」等により支援してきましたが、これからデジタル実装に取り組もうとする熱意のある地域の計画づくりを伴走支援する委託事業をあわせて実施します。

<デジ田交付金デジタル実装タイプの位置付け>



<伴走支援の対象となる団体の位置付け（イメージ）>



<本事業のターゲット像>



自治体の担当者
(実際の声)

- ・ ノウハウや知識がなく、どの地域課題にデジタル実装ができるのかが分からない
- ・ 他業務と兼務していたり、いわゆるひとり情シスの状態のため、デジタル実装に向けた十分な検討ができない
- ・ 人口規模が少なく、デジタルサービスの費用対効果が分からない
- ・ デジタル関連企業との協働経験や接点がない
- ・ 財源が限られている中、デジタル実装を進めていかなければならない など

本事業で募集する3つの類型について

地域へのデジタル実装に対する通年での伴走支援に向けて、既存の類型①・②に加え、次年度からは新たに類型③として広域連携事業推進枠を設け、支援先団体を募集します。

市町村単独支援枠

【類型①】

- ・市町村単位の募集（デジタル実装タイプ(地方創生テレワーク型を除く)及びデジタル専門人材未活用の市町村を対象）
- ・採択団体は、国の伴走支援を受けながら、デジタル実装計画を策定



都道府県包括スキーム枠

【類型②】

- ・都道府県と地元デジタル関連事業者の連携体制単位での募集
- ・都道府県及び地元デジタル関連事業者は連携して、国の支援を受けながら、対象とする管内市町村への通年の伴走支援を実施（デジタル実装タイプ(地方創生テレワーク型を除く)及びデジタル専門人材未活用の市町村を対象）
- ・選定された市町村は、伴走支援を受けながらデジタル実装計画を策定



広域連携事業推進枠

新設

【類型③】

- ・都道府県 + 管内の複数市町村または複数の市町村単位の募集
- ・採択団体は、国の伴走支援を受けながら、TYPE2/3の申請を前提とし、広域での共通サービスの導入に向けたデジタル実装計画を策定

※熱意のある市町村との連携も想定されるため、デジタル実装タイプの活用団体が含まれていることも許容



（各類型の狙い）

デジタル実装に対する熱意はあるが、ノウハウや経験のない団体を後押しする

デジタル実装に対するノウハウの少ない団体を、都道府県と地元デジタル関連事業者によって引き上げる

デジタル実装に対するノウハウの少ない団体も含め、同様の課題を抱える複数の団体が連携した取り組みを後押しする

次頁
詳細

類型③ 広域連携事業推進枠について（背景）

効率的かつ効果的にデジタル実装を進めるためには、類似した地域課題を抱える複数自治体が広域に連携することが重要。本事業では広域でのデジタル実装に向けた事業の創出を後押しします。

＜広域で事業を実施している地方公共団体の主な声＞



TYPE2
採択団体

既存の広域連携に関する取組みのスキームを活用し、2市1町での事業の展開を目指していたが、現状は1町のみでのサービス提供となっている。調整の余力がなく、エリア拡張の見込みは立っていない。

事業の詳細設計などにおいて、観光協会や商工会など、庁外関係者が増えてくる段階で各町との合意形成が難しい点が見受けられた。また、費用の負担方法について、調整が難航し、時間を要した。



TYPE3
採択団体

＜広域連携事業への取組に関して想定される課題＞

連携する地方公共団体との役割分担がうまくできない

広域連携による効果を最大化できるのか不安

費用負担の在り方が分からない

他の地方公共団体と連携したデジタル実装の経験がない

ステークホルダーの巻き込み方が分からない

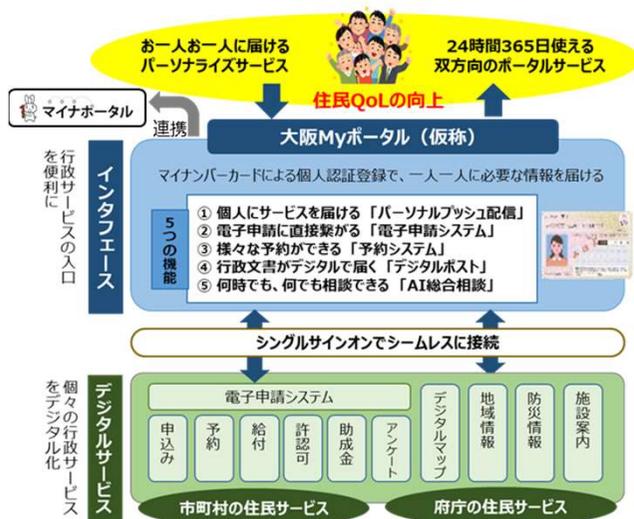
資産の持ち方をどのように整理していくべきか分からない



類型③ 広域連携事業推進枠について（事業例）

（例）大阪府：広域行政サービス

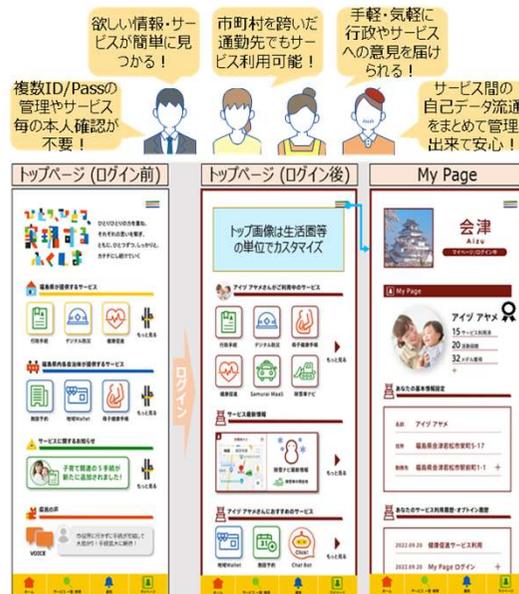
(R4補正) TYPE3



自治体間・官民間のデータが流通できる広域データ連携基盤と、マイナンバーカードと連携した大阪Myポータルやオンライン申請等の仕組みを、大阪府がインフラとして整備し、管内市町村に機能提供する

（例）福島県：広域行政サービス

(R4補正)TYPE2



オンライン行政手続や、コミュニケーションポータル、防災サービス等、県が管内市町村に提供する共通サービスの実装に加え、市町村独自の個別サービスが個別IDを通しポータルに相乗りできる仕組みを構築する

（例）三重県多気町：広域連携サービス（行政・観光・ヘルスケア分野等）

(R3補正)TYPE2



(R4補正) TYPE3



多気町を中心に周辺4町と連携し、広域データ連携基盤を通じて、共通地域ポータルサイト、デジタル地域通貨、観光メタバース・ポータル、デジタルヘルスケアなど様々なサービスを提供する

支援内容（類型①・②）

採択された地方公共団体に対しては、地域課題の解決に資するデジタル実装に向けた取組み（デジ田交付金デジタル実装タイプへの申請等）の実現に向け、国による通年の伴走支援を実施します。

<類型①②伴走支援イメージ>

課題整理・分析

導入するサービスの
具体化

推進体制の構築

実装計画の策定

【類型①】
市町村単独支援枠

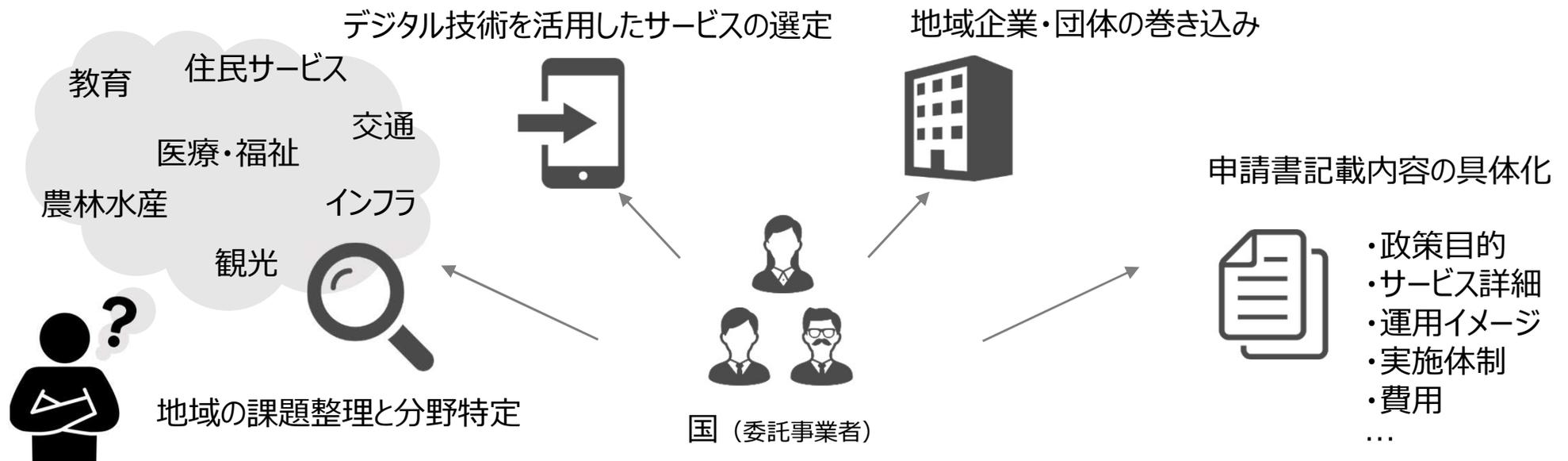
- 多数ある地域課題を整理/分析したうえで、どの分野に対しデジタル実装を行うか、実施テーマを絞り込む

【類型②】
都道府県包括
スキーム枠

- サービス提供事業者などへのヒアリングを通して、導入するサービスを具体化

- 庁内関係課や、地域企業や団体などに対しデジタル実装の協力要請・合意形成を行い、事業の推進体制を構築

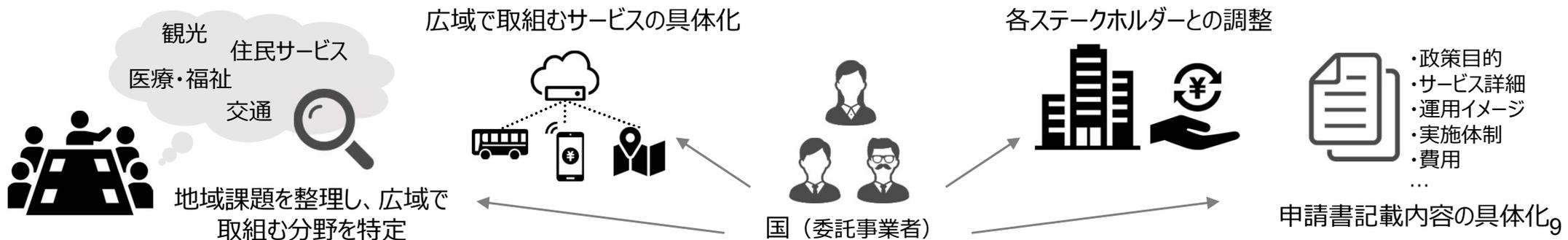
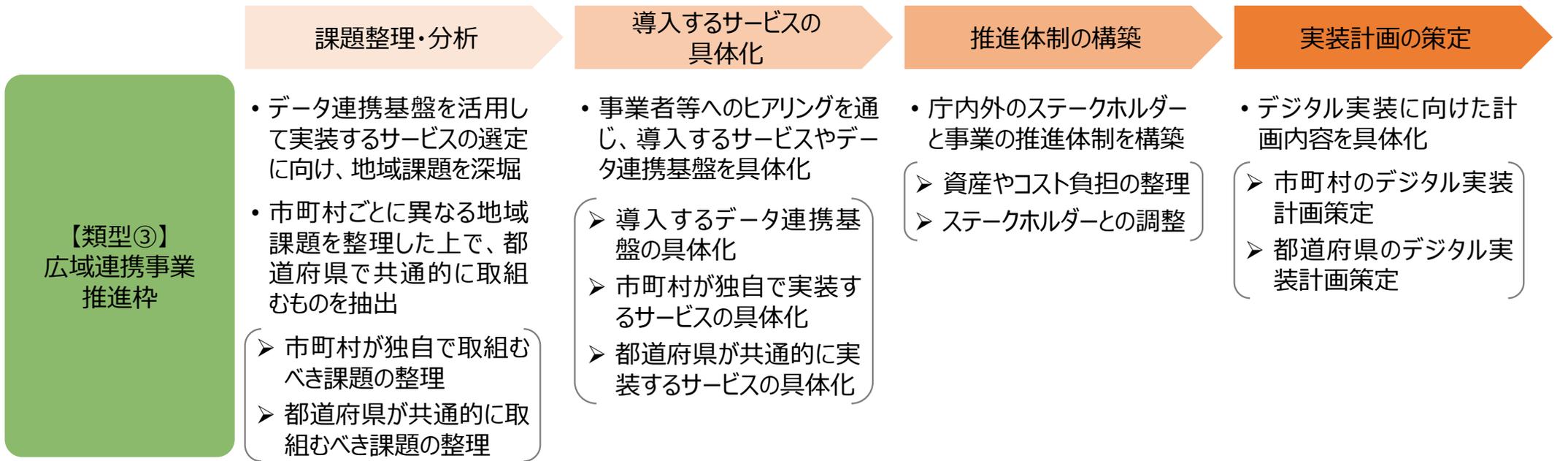
- 今までのプロセスを踏まえ、デジタル実装に向けた計画内容を具体化



支援内容（類型③）

類型③は類型①・②とは異なり、実装経験を有する市町村が含まれることも許容していますが、これは未実装団体をけん引することを想定し、より高度なTYPE2/3への申請を前提としたものを対象としています。そのため、高度な技術やノウハウが必要となるデータ連携基盤の導入や、複数分野のデジタルサービスへの実装に取り組むことになることから、より高度な伴走支援を実施します。

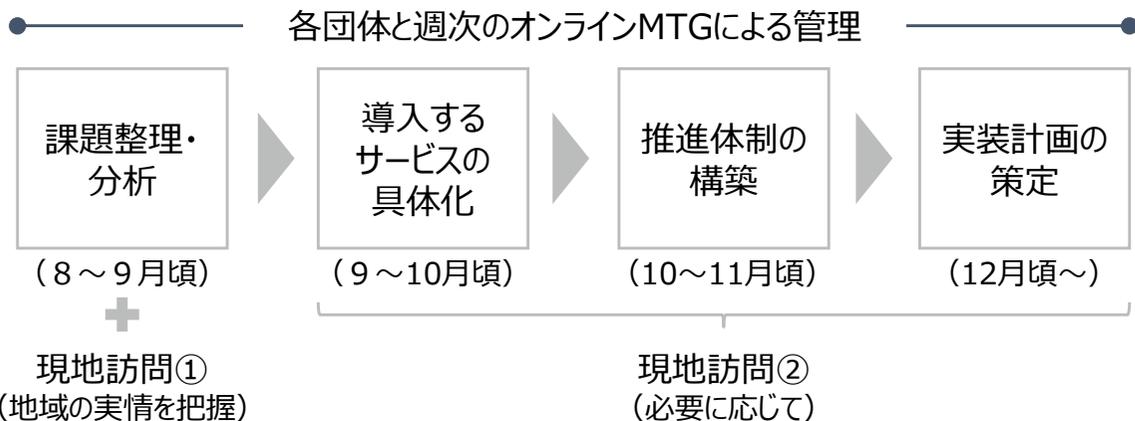
<類型③伴走支援イメージ>



伴走支援イメージ

令和5年度においては、課題分析ワークシートをはじめとする各種ツール等を活用しながら、伴走支援を実施しています。

<地方公共団体への伴走支援ステップ>



<課題の整理・分析について>

○課題分析ワークシート（一部抜粋）

課題分析				優先順位		
分野(原課)	課題	原因1	原因2	裨益性	深刻度	...
【課題分析】 各課へのヒアリングを通じて、地域課題の洗い出しや原因分析を全庁的に実施				【優先順位付け】 洗い出したそれぞれの地域課題ごとに、住民への裨益性や深刻度などの観点からスコア付け		

地方公共団体の担当者は、国の伴走支援を受けながら、課題分析ワークシートを活用し、課題分析と優先順位付けを実施

<伴走支援イメージ> ※R5では全採択団体（29）に実施



各課への課題ヒアリング



現地視察



総務課

（課題）地域内の移動が不便

課題分析	1	バスの路線や運行本数が少ない	優先順位	裨益性	2	5 pt
	2	バスの利用客が普段から少ない		深刻度	2	
	3	運行路線が、住民のニーズと乖離している		コスト	1 (高い)	



農政課

（課題）耕作放棄地の増加

課題分析	1	担い手や新規就農者が不足	優先順位	裨益性	2	8 pt
	2	仕事がきついイメージがある		深刻度	3	
	3	水田の見回りに一番時間がかかる		コスト	3 (安い)	

➡ まずは水田の水位センサー導入による省力化を検討!

伴走支援以降の地域の更なるデジタル実装の促進について

伴走支援を通じて得たナレッジを活かし、庁内他原課や他市町村へのデジタル実装を促進していただきます。

イメージ

N年度（伴走支援フェーズ）

N+1年度以降（自走化フェーズ）

市町村

国（委託事業者）による伴走支援を受けながら、まずは単一のサービス実装に向けた計画を策定

伴走支援を通じて得たナレッジを活かし、国（委託事業者）の支援なしで他のデジタル実装を推進



まずは伴走支援を受けながら、足元の課題を解決するため、書かない窓口チャレンジしてみよう！

過年度で学んだことを活かして、他の課を巻き込みながら、オンデマンド交通などサービス実装の幅を広げてみよう！

都道府県

国（委託事業者）による支援を受けながら、底上げが必要な市町村へ伴走支援を行い、まずは単一のサービス実装に向けた計画を策定

伴走支援を通じて得たナレッジを活かし、国（委託事業者）の支援なしで、管内の他市町村へのデジタル実装に向けた伴走支援を実施

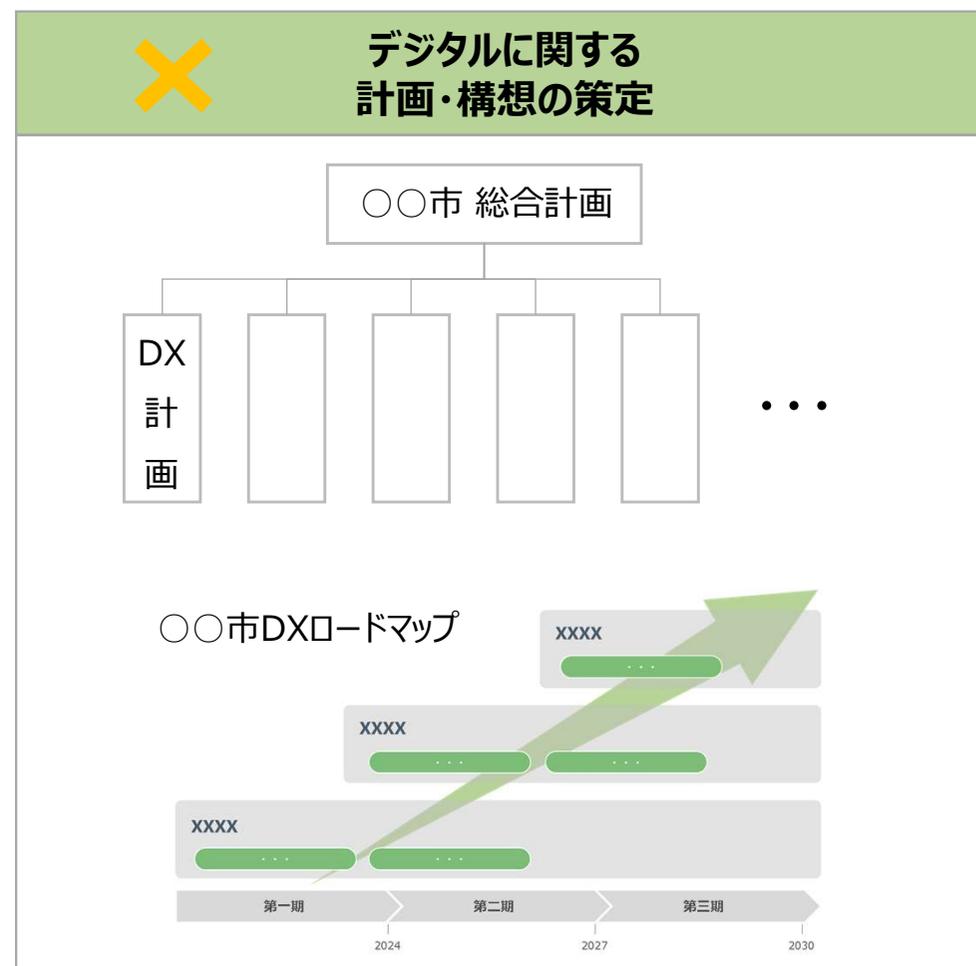
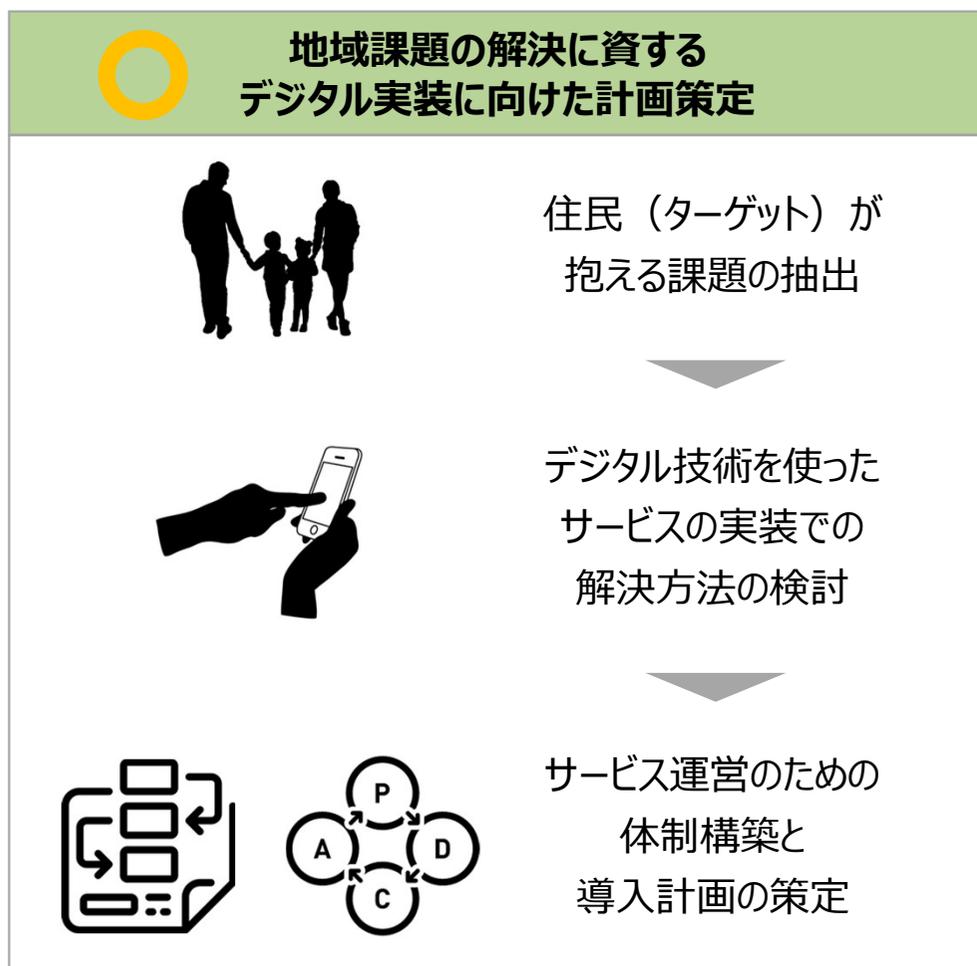


まずは支援を受けながら、デジタル実装に後れを取る2団体を対象に、実装計画の策定を成功させよう！

過年度で学んだことを活かして、他市町村への伴走支援を行い、県内の底上げをしていこう！

本事業への応募に当たっての留意点

本事業のゴールは、地域課題の解決に資するデジタル実装に向けた取組（デジ田交付金への申請等）であり、大枠でのデジタルに関する計画や構想の策定を支援するものではない点にご留意ください。また、国（委託事業者）より提供する支援は「伴走」支援になります。あくまで事業の実施主体は地方公共団体になりますので、自主的な取組をお願いいたします。



令和6年度の支援スケジュール

本事業では、まず支援対象団体（類型①：市町村、類型②：都道府県、類型③：都道府県、複数市町村等）を選定します。その後、国の委託事業者が決まり次第、令和6年5～6月頃から伴走支援を開始する予定です。



※支援スケジュールは全類型共通です

※スケジュールは委託事業者の公募や申請数により変更になる場合があります

伴走支援を受けた団体の声



■ 質問①: 伴走支援があって一番助かった点



A町

- 課題の分析から事例の共有、申請書の作成支援まで、進行状況や段階に応じて丁寧に支援していただいている。
- 伴走支援があることにより、次に何を行えば良いのかが明確になり、スケジュール感や今後の進行への迷いが少なくなる点が非常に助かっている。

■ 質問②: 伴走支援を受けたことによる心境の変化



B村

- デジタル化への敷居の高さを感じていたが、今回の伴走支援の中で「課題の洗い出し」「地域とのマッチング」「サービスの選定」と、ひとつひとつの作業を丁寧にこなすことでデジタル実装は難しくないものという印象が変わった。
- 今後も積極的にデジタル化の可能性を探っていきたい。

■ 質問③: どのような悩みを抱える団体に薦めたい事業か



C町
D市

- デジタル化を進めたいとは思っているが、きっかけがないことや進め方で悩んでいる団体。
- どのような分野にデジタルを活用すべきかわからない団体。
- デジタル活用に向けた課題整理を行い、デジタルを活用した解決手法を検討したいと考える団体。

市町村の皆様から伴走に対する前向きな評価をいただいております

令和5年度の事例_類型①（山形県金山町）

<山形県金山町の伴走支援（令和5年度の事例）>



- ✓ 地域人口：4,902人（R5.7月末現在）
- ✓ 職員数：66人（一般行政職）
- ✓ 職員数が少なく専任担当者を配置できず、情報収集や計画策定の時間の捻出が難しい／デジタル技術の実装に関して詳しい職員がいない
- ✓ 本事業で検討中のテーマ：防災等の情報発信（端末配布・アプリ）等



実施内容	8月	9月	10月	11月
	<ul style="list-style-type: none"> ・課題洗い出しのために、原課へ地域内の困りごとのヒアリング ・課題分析ワークシートを利用した課題の構造化・優先度付け 	<ul style="list-style-type: none"> ・要求事項の整理 ・サービス内容検討のための他地域およびベンダーへのヒアリング ・実装するサービス内容の決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係者への事業説明及び参画要請(他課、議会、外部団体等) ・財源の検討 ・計画概要作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・詳細計画策定（スケジュール、タスク、KPI等の精査）

業務量
<ul style="list-style-type: none"> ・MTG頻度・時間：毎週1回30分程度のMTGを実施 ・稼働時間：週7～8時間程度（資料作成3時間、関係者との協議3時間、情報収集2時間程度）

伴走支援があった点

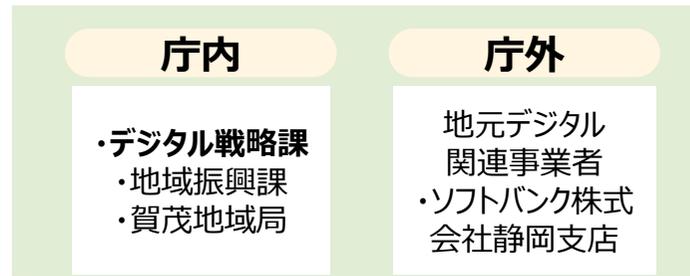
- ・当町はDXに遅れをとっていることに焦りを感じてはいたものの、専任担当がいなかったことや検討のポイントについて把握していなかったため、デジタル実装に取り組むことができなかったが、本事業（伴走支援）を活用することにより、的確な情報提供、課題整理や進捗管理等の支援をいただき、適切な手順で事業実施の準備をすることができた。加えて長期ビジョンの重要性について理解が深まった。
- ・また、事業の具体化ができたこと以外にも、来年度以降に独力で計画を作っていくためのトレーニングとして非常に効果的だったと感じている。

令和5年度の事例_類型②（静岡県）

<静岡県の伴走支援（令和5年度の事例）>



- ✓ 地域人口：3,552,421人（35市町）
44,677人（今回の支援対象団体5市町合計）
- ✓ 職員数（デジタル戦略課）：10人（うち市町支援3人程度）
- ✓ 各市町の地域課題解決に向けた具体的なデジタル実装支援について、人的リソース及びノウハウが不足
- ✓ 本事業で検討中のテーマ：情報発信（LINE等）、公共施設予約・鍵管理（スマートロック等）、鳥獣害対策、等



— 8月 ————— 9月 ————— 10月 ————— 11月 —————>

実施内容	8月	9月	10月	11月
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 首長あて事業協力依頼 & 首長向け講演会の開催 ・ 市町職員向けDX勉強会開催 ・ 現地訪問による地域課題抽出 ・ 課題分析シートの配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現地訪問による地域課題抽出 ・ 課題分析シートによる優先度付け支援 ・ ソリューション選定支援 ・ 個別調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現地訪問によるソリューション説明会の実施① ・ 概算見積書取得支援 ・ 個別調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現地訪問によるソリューション説明会の実施② ・ 概算見積書取得支援 ・ 実装計画策定に向けた支援 ・ 個別調整

業務量
<ul style="list-style-type: none"> ・ MTG頻度・時間：毎週1回30分程度のMTGを実施。 ・ 稼働時間：週11時間程度（現地訪問 6回×2日/回 = 12日、資料作成 & 諸調整等 1h/日 等）

伴走支援があつて良かった点

- ・ 本県は、令和4年3月に策定した「ふじのくにDX推進計画」において、県が果たすべき役割のひとつとして、「市町DXの推進への支援」を掲げているが、本事業はその理念に合致するものであり、よりきめ細やかな市町支援の実施に向け、ノウハウ等を蓄積する良い機会となった。
- ・ 課題分析シートを活用した地域課題の抽出や優先順位付けの手法は、他の市町や他の事業でも横展開が可能な汎用性の高いものとなっている。
- ・ 市町側（原課含む）との緊密な意見交換（現地訪問等）を通し、市町側の現状についてより深く認識出来た。
- ・ 本事業で蓄積されたこれらノウハウ等を活用し、来年度以降の市町支援について、更なる推進を図っていく。

(参考) 伴走支援感想アンケート回答一覧 (一部抜粋)

質問①: 伴走支援があつて一番助かった点

類型	回答
①	事業を取り進めるにあたり、どこから手を付けていくのかわからなかった状態であつたが、事業設計に係る道筋を示していただいていること。
①	各フェーズで考えるべきポイントを示してくれるので検討すべき内容が整理しやすいこと。相談できる相手がいること。
①	課題、原因、裨益対象等を、感覚ではなく事実として確認していく手法が勉強になった。
①	庁内にデジタル分野で壁打ちできる相手がいなかったため、いろいろ相談でき助かっている。
②	町村への説明方法や進め方を迷った際、スピーディに相談に乗っていただけ点。

質問②: 伴走支援を受けたことによる心境の変化

類型	回答
①	漠然と事業実施に向けて動いていたところだが、目標や成果を明確にし、できることやできないことを整理するようになった。
①	DX化に何から取り組んだらいいのか不安に感じていたが、住民がどういったサービスを望んでいるか、住民にとって役に立つサービスは何かなど、より住民の利便性を考えるようになった。様々な企業のサービスやシステムに興味を持つようになった。
①	デジタル化への敷居の高さを感じていたが、今回の伴走支援の中で「課題の洗い出し」「地域とのマッチング」「サービスの選定」と、ひとつひとつの作業を丁寧にこなすことでデジタル実装は難しくないものという印象が変わった。今後も積極的にデジタル化の可能性を探っていきたい。
②	自治体としてやりたい事と住民ニーズが、本当に合っているのかを意識するようになった。

質問③: どのような悩みを抱える団体に薦めたい事業か

類型	回答
①	何から始めるのか、どのようなことが必要か、システム等導入以前に機運醸成や進め方がままならない団体にとって非常に良い事業だと感じている。
①	デジタル化が進んでいないので、システムをとりあえず入れようとしている団体。
①	本村のように人口が少なく、地域の課題整理やDX導入のノウハウがない自治体で、かつ職員がいくつも業務をかかえているところに薦めたい。
①	どのような分野にデジタルを活用すべきかわからない、デジタルを活用するための課題整理を行いデジタルを活用した解決手法を検討していきたいと考える団体にはお薦めだと思う。
②	地域課題及び解決の方向性は明確であるが、着手できていない団体。

(参考) 令和5年度における伴走支援の対象団体について

令和5年度においては、類型①で20団体、類型②で3団体を支援。

類型① 市町村単独支援枠

No.	都道府県	団体名
1	北海道	奥尻町
2	北海道	真狩村
3	北海道	仁木町
4	北海道	初山別村
5	北海道	滝上町
6	秋田県	小坂町
7	秋田県	東成瀬村
8	山形県	金山町
9	福島県	北塩原村
10	茨城県	桜川市
11	栃木県	鹿沼市
12	群馬県	川場村
13	千葉県	東庄町
14	長野県	筑北村
15	岐阜県	白川町
16	広島県	江田島市
17	愛媛県	東温市
18	高知県	土佐町
19	熊本県	南小国町
20	鹿児島県	十島村

類型② 都道府県包括スキーム枠

No.	県名	支援先団体数・名称	連携する地元デジタル関連事業者
1	青森県	2団体（1町1村） ①田子町 ②新郷村	NEC青森支店
2	埼玉県	2団体（1市1町） ①飯能市 ②ときがわ町	埼玉県内自治体向けデジタル田園都市国家構想推進協議会（5事業者で構成） ※（代表社）AGS、アーベルソフト、蓼科情報、日東テクノブレン、ミツイワ
3	静岡県	5団体（1市4町） ①下田市 ②河津町 ③南伊豆町 ④松崎町 ⑤西伊豆町	ソフトバンク静岡支店

募集要領



■ 応募要件（類型①）

基礎条件：以下の条件すべてを満たす市町村

【条件1】以下全ての要件を満たしていること

- 令和5年度地域へのデジタル実装促進に向けた計画策定支援事業における伴走支援を受けていないこと
- 令和3年度補正デジ田推進交付金デジタル実装タイプを未採択であること
- 令和4年度補正デジ田交付金デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型を除く）を未採択であること
- 令和5年度補正デジ田交付金デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型を除く）を未採択であること
- 内閣府「デジタル専門人材派遣制度」を利用したことがないこと

【条件2】以下を遵守すること

- 国（委託事業者）のサポートを受けながら、デジタル技術を活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組みたいという強い意欲を持ち、地域内の地方創生人材（例：地元デジタル関連事業者・ローカルベンチャー・地域おこし協力隊等）を巻き込んだ推進体制構築に協力できる団体であること
- 人事異動があった際は後任者を確保し、業務の引継ぎを行うなど、事業の実施体制を担保すること

【条件3】以下の意欲を有すること

- 伴走支援終了後も他の地域課題の解決に向けて、本事業で得たノウハウ等を活かしながら継続的にデジタル実装へ取り組む意欲があること

留意点：

- 令和5年度に類型②で伴走支援を受けている都道府県（青森県、埼玉県、静岡県）の管内市町村が類型①に申請する場合、県と調整の上で提出すること。可能な限り県の支援を得てデジタル実装を進めることを原則とするが、やむを得ない事情がある場合に限り、類型①で提出することを妨げない。
- 今回の申請において類型②を申請予定の都道府県の管内市町村の場合、類型①の申請にあたっては、市町村と都道府県でよく相談したうえで提出することが望ましい。

■ 応募要件（類型②）

基礎条件：以下の条件すべてを満たす都道府県

【条件1】令和5年度地域へのデジタル実装促進に向けた計画策定支援事業における伴走支援を受けていないこと

【条件2】都道府県としての伴走支援体制として、以下を遵守すること

- 本店、支社にかかわらず、域内に拠点を置く地元デジタル関連事業者との連携体制を構築していること（少なくとも内諾を得ていること）
- 人事異動があった際は後任者を確保し、業務の引継ぎを行うなど、事業の実施体制を担保すること

【条件3】管内市町村への伴走支援について、以下の意欲を有すること

- 地元デジタル関連事業者として連携して、類型①の応募要件（※前ページ参照）を全て満たす管内の市町村を伴走支援の対象として選定し、支援をする意欲があること（事前に支援を行う管内市町村を決めた上で、申請することも可）
- 選定した管内の市町村に対し、地元デジタル関連事業者と連携して、本事業終了後も継続的に支援を実施する意欲があること
- 今回選定しなかった管内の市町村に対して、地元デジタル関連事業者と連携して、本事業終了後も伴走支援を通じて得たノウハウを活かして、支援を実施する意欲があること
- まず啓発を図るべき管内の市町村に対しては、地元デジタル関連事業者と連携して、啓発活動を実施する意欲があること

■ 応募要件（類型③） [1/2]

基礎条件：以下の条件すべてを満たす都道府県及び管内の複数市町村、または、複数市町村

【条件1】国の伴走支援を受けながら、TYPE2/3の地域間連携事業への申請を前提とした検討を行うこと

【条件2】以下の要件をすべて満たす団体（市町村）が、**類型③**の構成団体の中に1団体以上含まれていること

- 令和5年度地域へのデジタル実装促進に向けた計画策定支援事業における伴走支援を受けていないこと
- 令和3年度補正デジ田推進交付金デジタル実装タイプを未採択であること
- 令和4年度補正デジ田交付金デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型を除く）を未採択であること
- 令和5年度補正デジ田交付金デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型を除く）を未採択であること

【条件3】本事業**類型①**及び**②**で伴走支援を受ける団体（市町村）が、**類型③**の構成団体の中に含まれていないこと

■ 応募要件（類型③） [2/2]

基礎条件：以下の条件すべてを満たす都道府県及び管内の複数市町村、または、複数市町村

【条件4】以下を遵守すること

- 申請にあたって申請内容に関する事前相談を所定の手続きに従って行うこと
- 国（委託事業者）のサポートを受けながら、デジタル技術を活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組みたいという強い意欲を持ち、地域内の地方創生人材（例：地元デジタル関連事業者・ローカルベンチャー・地域おこし協力隊等）を巻き込んだ推進体制構築に協力できる団体であること
- 事業の推進にあたり、市町村やITベンダー等の庁内外の関係者との調整・サービス実装等を支援するデジタル関連事業者と連携体制を構築していること（調整中でも可）
- 庁内外の関係者との調整・サービス実装等を支援するデジタル関連事業者を検討する際は、可能な限り申請団体の地域内に拠点を置く地元の事業者を優先的に検討すること
（※地域外の事業者を選定することを妨げるものではない。）
- 人事異動があった際は後任者を確保し、業務の引継ぎを行うなど、事業の実施体制を担保すること
- 本事業への申請時、代表となる団体・担当者を明確にしたうえで申請すること

本事業の申請開始の前日まで、事前相談を受け付けます。特に、類型③については申請前に事前相談を行うことを必須といたしますので、事前相談締め切り前に余裕をもって相談してください。

※類型①・②についての事前相談は任意です

事前相談概要

■ 目的

- 【全類型共通】地域の困りごと・どういった伴走支援をしてほしいという要望と本事業の事業趣旨の適合性の相談受付
- 【類型③】広域連携の現状と本事業の事業趣旨の適合性の確認、広域連携体に含まれる申請団体の数（未実装地域の割合も含む）などのアドバイス

■ 相談対象

- 申請を検討している地方公共団体担当者

■ 相談内容

- 地域課題・伴走支援の要望に関する相談
- 実施体制に対する相談に関する相談 等

事前相談の方法

■ 事前相談手続き

- 以下のメールアドレス宛に、（例）を参考にメールを送付してください。

digital.banso.jimukyoku@jp.ey.com

（例）件名：「事前相談（X県X市）」

本文：①類型②相談内容③連絡先 等

※ご希望・必要に応じ、追加でオンラインにて相談を実施させていただきます。

■ 事前相談受付期間

- 12月12日（火）～1月31日（水）

本事業の審査では、ご提出いただいた申請書をもとに一次審査（書類審査）を行います。その後、一次審査を通過した団体に対して、二次審査（オンラインの個別面談審査）を行います。

一次審査

■ 審査方法

- 書類審査
 - ✓ 申請書の記載内容を内閣府が審査

■ 審査内容

- 地域が目指す将来像の実現に向けた課題の把握度合いや、円滑な協力体制が構築できているか等を評価

審査
通過

二次審査

■ 審査方法

- オンラインの個別面談審査
 - ✓ 申請書の記載内容に沿って30分程度の面談を実施

■ 審査内容

- 申請書の内容に関するプレゼンテーションと質疑応答を通じて、デジタル実装に向けた本事業担当者の熱意や、地域のコミットメント度合い等を評価

申請書



申請書には、現状分析、ビジョン、地域課題、実施体制、伴走支援に対して期待する役割・本事業の申請にあたる意気込み等を記載いただきます。

各類型の申請書詳細は別紙資料（申請書様式）をご確認ください。

各類型の記載項目

類型①市町村単独支援枠

1. 現状分析
2. ビジョン・重要な生活文化等
3. 地域課題
4. 実施体制
5. 伴走支援に対して期待する役割・本事業の申請にあたる意気込み

類型②都道府県包括スキーム枠

1. 域内における市町村の現状
2. デジタル化に関わる取組状況
3. ビジョン・重要な生活文化等
4. 特に対応が必要と考える地域課題
5. 支援対象団体の選定の考え方
6. 実施体制
7. 伴走支援に対して期待する役割・本事業の申請にあたる意気込み

類型③広域連携事業推進枠

1. 地域概要
2. デジタル化等に関わる取組状況
3. 地域が目指すビジョン
4. 地域課題
5. 取り組みたいサービス・分野
6. 本事業を円滑に推進するための実施体制
7. 伴走支援に対して期待する役割・本事業の申請にあたる意気込み

今後のスケジュール



今後のスケジュールは以下を予定しています。

事前相談期間

(12/12 (火) ~1/31 (水))

- 申請を検討するにあたってのお困りごと・ご要望について、募集期間前に事前相談を受け付けます。
- 事前相談は類型③においては必須**、類型①・②については任意となります。

募集期間

(2/1 (木) ~2/28 (水))

- 応募を希望される団体は、申請書に必要事項を記入のうえ、該当スライドのみ **2/28 (水) 17時まで**に以下のメールアドレス宛にお送りください。

申請書提出先 digital.banso.jimukyoku@jp.ey.com

一次審査

(2/29 (木) ~3/5 (火))

- ご提出いただいた申請書を基に、一次（書類）審査を実施いたします。
- 3/5（火）以降、速やかに審査結果のご連絡をお送りする予定です。
- ご通過された団体へは、続く二次審査の日程候補もお送りします。

二次審査

(3/11 (月) ~15 (金))

- 二次（面談）審査へは本事業の責任者及びご担当者の方にご出席いただけますよう、ご調整をお願いします。**なお、**類型②においては地元デジタル関連事業者、類型③においては連携する市町村のご担当者にもご出席いただきますよう、よろしくお願いいたします。**
- スケジュールが非常にタイトなため、スムーズな日程調整にご協力ください（※）。**

結果通知

(3月21日 (木) 予定)

- 一次及び二次審査の結果を総合的に判断し、採択結果を通知いたします。
- 採択された場合、令和6年5～6月頃より国（委託事業者）による対象団体への支援開始を予定しています。

※お願い：応募に際しては、予め面談審査期間（3/11～15）において複数日程の確保（各30分）をお願いします。

問い合わせ先



以下の記入例を参考にメールを送付してください。 ※事前相談期間含め随時受付

本事業についてのお問合せ先

- 令和5年度 デジタル実装計画策定支援事業事務局

EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社（本事業委託先）

- メールアドレス

digital.banso.jimukyoku@jp.ey.com

- お問い合わせ記入例

件名：「問い合わせ（X県X市）」

本文：①類型 ②お問い合わせ内容 ③連絡先

※情報、回答の統一的整理のため、メールでの問い合わせをお願いします。



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

<デジタル実装計画策定支援事業>

内閣府地方創生推進室／内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

担当：番匠、高橋（担当参事官：景山 忠史）

電話：03-6257-3889 Eメール：digitaldenen-kofukin.f7k@cao.go.jp